Economic Indicators

発表日:2019 年 10 月 21 日(月)

貿易統計(2019 年9月)

～対米輸出の弱さは継続するものの、IT関連財を中心に持ち直しの兆しがみられる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(TEL:03-5221-4573)

		貿易収支(億円)				輸出数量				輸入数量			
				輸出金額	輸入金額		アメリカ	EU	アジア		アメリカ	EU	アジア
		原数値	季調値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
18年	8月	▲ 4,481	▲ 1,785	6.5	15.4	1.0	3.2	4.7	0.3	4.6	8.5	1.3	3.4
	9月	1,241	▲ 1,951	▲ 1.4	7.1	▲ 5.0	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 7.8	▲ 8.2	▲ 1.8
	10月	▲ 4,563	▲ 3,790	8.2	20.0	3.8	10.2	6.9	1.3	10.3	19.9	2.6	12.4
	11月	▲ 7,391	▲ 4,156	0.1	12.5	▲ 1.9	1.8	6.2	▲ 4.5	4.2	▲ 2.7	9.2	3.4
	12月	▲ 557	▲ 1,852	▲ 3.9	1.9	▲ 5.8	3.9	5.7	▲ 10.4	▲ 2.2	11.5	▲ 4.0	▲ 2.4
19年	1月	▲ 14,177	▲ 2,914	▲ 8.4	▲ 0.8	▲ 9.1	10.2	▲ 1.5	▲ 14.3	0.5	11.4	▲ 3.6	3.7
	2月	3,316	183	▲ 1.2	▲ 6.5	▲ 0.7	4.1	4.6	▲ 1.2	▲ 6.5	5.7	▲ 1.2	▲ 10.8
	3月	5,227	▲ 1,877	▲ 2.4	1.2	▲ 5.7	0.3	4.7	▲ 8.0	0.4	▲ 3.1	▲ 10.7	5.5
	4月	535	▲ 1,410	▲ 2.4	6.5	▲ 4.3	5.1	▲ 2.9	▲ 3.4	4.1	1.4	5.6	3.4
	5月	▲ 9,702	▲ 5,194	▲ 7.8	▲ 1.4	▲ 9.0	▲ 1.0	▲ 8.0	▲ 11.7	▲ 1.2	5.5	10.8	▲ 2.9
	6月	5,875	▲ 311	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 5.6	2.9	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 3.2	2.8	▲ 6.9	▲ 3.8
	7月	▲ 2,523	▲ 1,340	▲ 1.5	▲ 1.1	1.7	10.0	4.6	▲ 4.6	6.6	9.5	1.4	8.4
	8月	▲ 1,435	▲ 1,167	▲ 8.2	▲ 11.9	▲ 6.0	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 3.3	▲ 4.9	▲ 4.2
	9月	▲ 1,230	▲ 972	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 4.0	0.2	▲ 6.0	6.8	▲ 1.0	8.5	8.1

(出所)財務省「貿易統計」

○貿易収支（季節調整値）は赤字幅を縮小

９月の貿易統計が財務省より発表され、貿易収支は▲1,230 億円の赤字（コンセンサス：＋540 億円、レンジ：▲5,656～＋3,300 億円）とコンセンサスを下回る結果となった。

輸出金額については、前年比▲5.2%（コンセンサス：▲3.6%、レンジ：▲8.2%～＋2.5%）となった。米国向けの輸出金額の減少（８月：前年比▲4.4%→９月：同▲7.9%）が、マイナスに寄与した。輸入金額についても同▲1.5%と減少(コンセンサス：▲2.2%、レンジ：▲8.5%～＋2.6%）した。季節調整値では、輸出金額が前月比＋1.4%、輸入金額が同＋1.1%となり、貿易収支は▲972 億円と前月から赤字幅を縮小した。

○輸出に下げ止まりの兆しがみられる

為替などの価格変動の影響を除いた実質輸出は、前月比＋0.9%（８月：同▲1.1%、実質化・季節調整は第一生命経済研究所試算）と前月からプラスに転じ、７－９月期は４－６月期比で＋2.8%の増加となるなど、下げ止まりの兆しがみえている。

米国で設備投資や生産が弱含み、中国で７－９月期のＧＤＰが過去最低の前年比＋6.0%を記録するなど、海外経済は全体として弱い動きとなっており、輸出環境は依然として厳しい状況が続いている。その中で下げ止まり傾向にあるのがＩＴ関連財だ。これまで弱い動きが続いてきたＩＴ関連財だが、徐々に下げ止まり感がみえつつある。

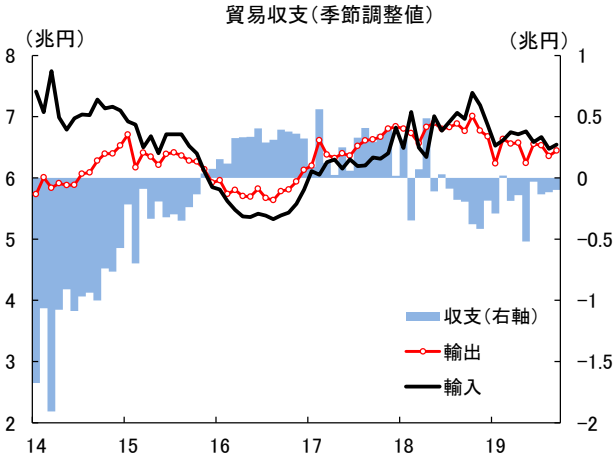
ＩＴ関連財については、鉱工業指数の電子部品・デバイス工業の生産が前月比＋4.5%、在庫が前月比▲4.3%、日銀短観（９月調査）の業況判断ＤＩ（大企業・製造業）で電気機械が６月調査比＋３ポイントになるなど、持ち直しの兆しがみられている。先週日本銀行から公表された地域経済報告（さ

くらレポート）においても、５Ｇ関連の需要増加や新型スマホ関連の受注増加といったコメントがみられている。ＩＴサイクルの停滞局面に歯止めがかかった可能性があるだろう。先行きについては、海外経済に弱さがみられるものの、ＩＴサイクルの底打ちが確認され、改善に転じれば、緩やかに持ち直していく可能性があるだろう。

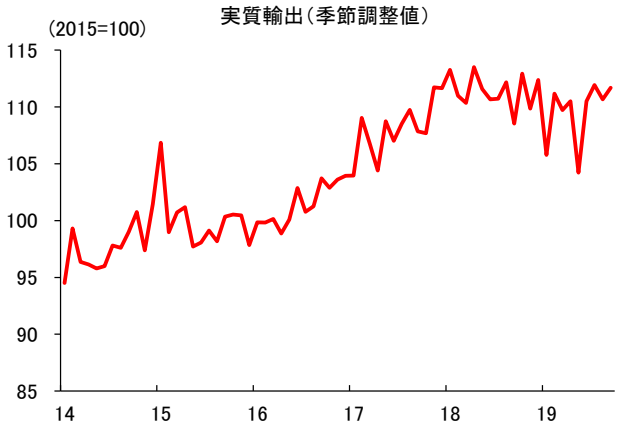
米中貿易摩擦は、引き続きリスク要因となっている。米国による追加関税の先送りや、中国による米国産農産物の購入拡大等で、米中両国が部分合意に達するなど、更なる対立の激化は回避された。一方で、産業補助金や強制的な技術移転の問題など、解決が困難な問題は先送りされていること、過去も米中対立の緩和後に詰めの段階での破談と制裁の強化が行われてきた経緯を考慮すると、今回の部分合意をもって両国の協議の進展が続くと安堵することはできず、今後も対立が激化する可能性は燻ぶり続けている。

○米国向けの動きは弱いが、アジア向けは持ち直しの動き

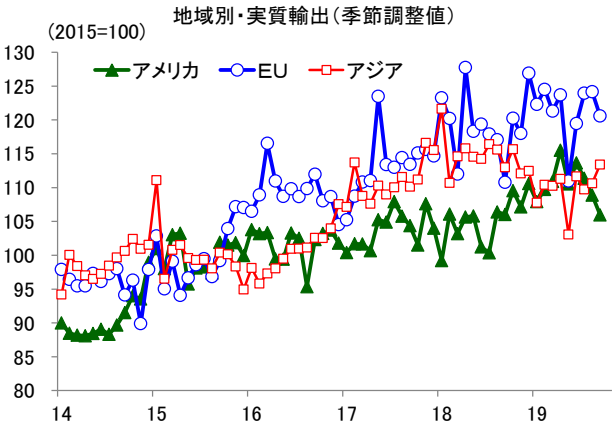
実質輸出を国別に見ると、米国向けが前月比▲2.7%と３ヶ月連続で減少した。米国向けでは、一般機械（同▲5.7%）や輸送用機器（同▲3.5%）などが主な減少項目となっている。米国経済はＩＳＭ製造業景況指数や小売売上高が下振れるなど、このところ弱い動きをみせており、対米輸出は低調な推移が続いている。一方で、アジア向けについては同＋2.5%の増加となった。輸送機械（同＋10.9%）や金属・同製品（同＋3.4%）、電気機器（同＋1.8%）が主な増加項目となっている。米中協議は部分合意に至ったものの、先行きは依然として不透明感が強く予断は許さないものの、一旦はアジア向け輸出の弱い動きに歯止めがかかったとみてよいだろう。



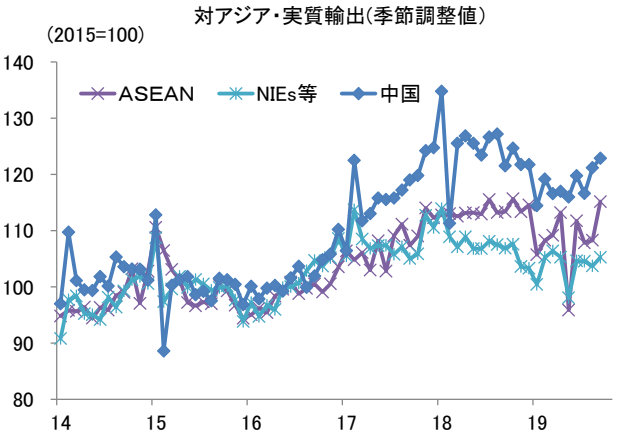
（出所）財務省



（出所）財務省、日本銀行
※実質化および季節調整は第一生命経済研究所



（出所）財務省、日本銀行
※実質化および季節調整値は第一生命経済研究所



（出所）財務省、日本銀行
※実質化および季節調整値は第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。